

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.alpha-grp.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場



株主さまアンケート ご協力のお願い

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

所要時間
5分程度

アクセス方法

アンケートサイトにて
ご回答ください

- ①下記URLにアクセス
<https://www.e-kabunushi.com>
- ②アクセスコード入力
アクセスコード **3322**
- ③アンケートサイトが表示されます

ご回答いただいた方の中から抽選で
薄謝(QUOカードPay500円)を贈呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です

以下の方法でもアンケートにアクセスできます

	検索窓から <input type="text" value="いいかぶ"/> <input type="button" value="検索"/>
	kabu@wjm.jp こちらへ空メールを送信。「件名」「本文」は無記入。 アンケートのURLが直ちに自動返信されます。
	スマートフォンから カメラ機能でQRコード読み取り(→)

QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

(2201)



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートの
お問い合わせ | 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号
東京建物東渋谷ビルディング14階
TEL:03-5469-7300(代表) <https://www.alpha-grp.co.jp>

※ご意見・ご要望はメールアドレス ir-info@alpha-grp.co.jpまでお願いいたします。

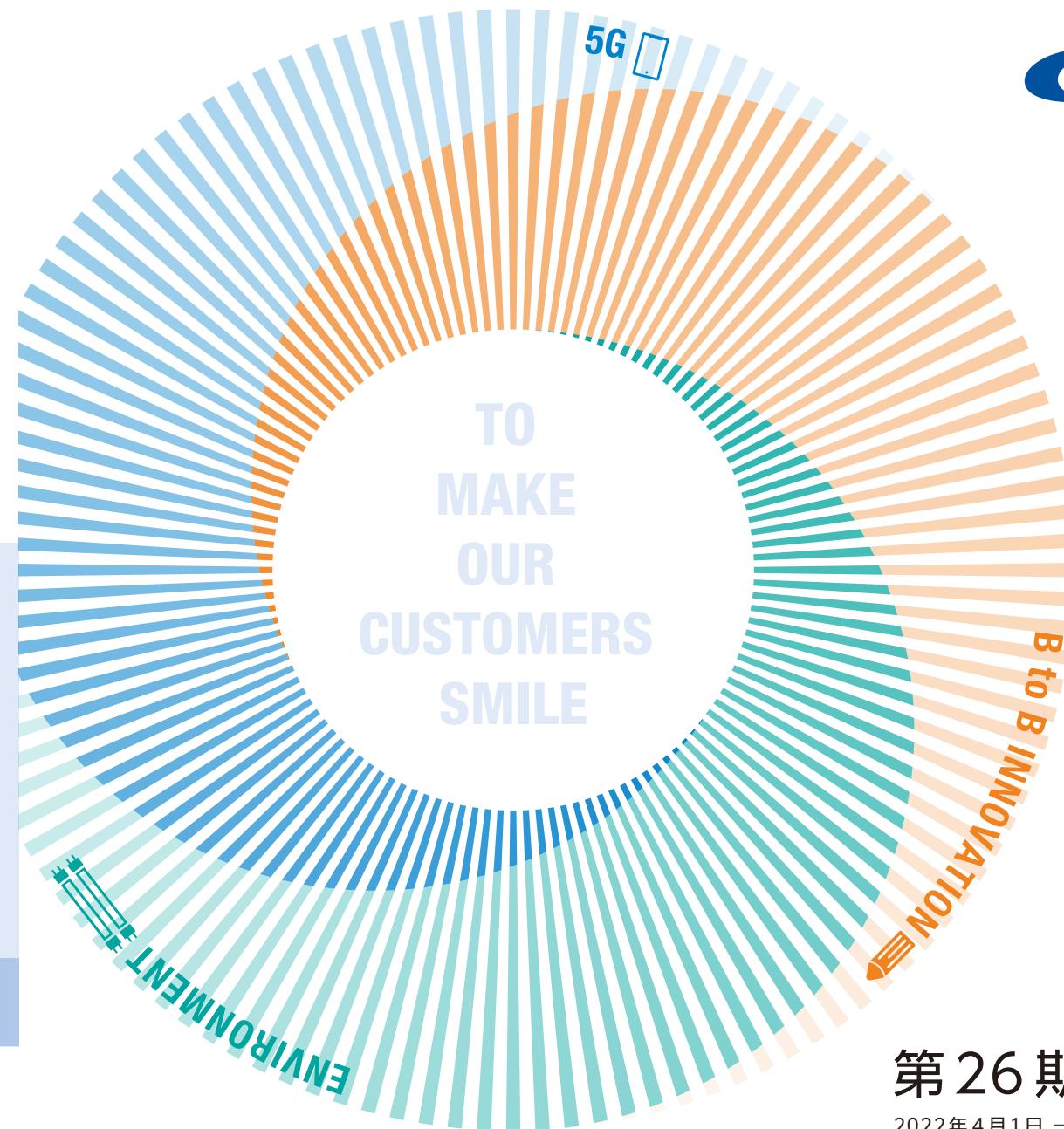


**PROJECT-
With the Earth**
この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



第26期 報告書

2022年4月1日 — 2023年3月31日

アルファグループ株式会社

証券コード：3322

既存のSTOCK型ビジネスによる安定収益の確保と EV充電サービスをはじめとする成長領域の開拓を通じて、 環境と経済社会のサステナビリティに貢献する 企業グループを創造してまいります

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く感謝申し上げます。

第26期(2023年3月期)の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化をはじめ、ウクライナ紛争に伴う地政学的リスクの高まりや原材料価格の高騰、急激な円安の進行など、懸念材料が多く残存する先行き不透明な状況で推移しました。

こうしたなか当社グループは、競争力の源泉であるSTOCK型ビジネスモデルを活かした事業運営に努めてまいりました。各事業セグメントにおいて、これまでに築き上げたSTOCKから生まれる収益を着実に確保するとともに、中長期的な成長を見据えて将来の収益源となる新たなSTOCK型ビジネスの創造に取り組みました。なかでも、環境負荷の低減とカーボンニュートラル実現の一助となるため開始したEV充電サービスについては、EV普及促進の機運を追い風として、当社グループの次なる成長機会に繋げるべく育て上げてまいります。そして、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

当社グループはこれまで、新たな価値を経済社会に発信するマーケットクリエイター集団として、持続的な成長の実現に努めてまいりました。今後も、企業理念である「人に、よりよく」を企業活動のすべての側面で具現化し、企業価値、株主価値の最大化を追求してまいります。株主の皆さまには、これまでと変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 伸一郎



当社第26期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績及び事業の概況についてご報告申し上げます。

Q. 2023年3月期の連結業績をどのように評価していますか。

当社グループの収益構造がSTOCK型であることに加え、多種の事業を運営していることから、当期も外部環境の変化に左右されにくい安定的な経営を行うことができました。既存の事業領域において継続的な収益の維持に注力すると同時に、EV充電サービスをはじめとする新たな成長事業の構築に取り組みました。最終利益は前年比で約2億円の減益となりましたが、これは主として新規事業に経営資源を積極投入した結果であり、連結業績は期初の予算に沿って良好に着地したものと評価しています。2024年3月期も引き続き、業容のいっそうの拡大と収益性のさらなる向上に努め、当期を上回る業績の達成を目指してまいります。

Q. 各セグメントの現況と今後の展望をお聞かせください。

5Gマーケティング事業

5G対応端末の普及やキャリアショップ統廃合の動きなど、モバイル市場はいま歴史的な変革期を迎えています。こうした状況のもと、通信端末の販売のあり方も再構築の途上にあります。当社グループではリアル店舗にはまだ一定の存在意義があると判断し、大型商業施設など好立地への出店と不採算店舗の

撤退を並行しつつ、より収益性の高い店舗網の構築を進めています。また携帯ショップに特化した人材派遣を展開し、人材の確保とシナジーの創出を図っております。さらに、オンライン販売の重要性も鑑みて、WEBによる集客の拡大のため、100%子会社であるアルファインターナショナル株式会社にて開設した「モバワン」及び2022年9月に譲受した「すーちゃんモバイル比較」の両比較情報サイトのコンテンツ充実化に努めております。

B to Bイノベーション事業

過去数年、新型コロナウイルス感染症の拡大により在宅勤務が浸透し、オフィス文具市場は縮小傾向を辿ってきましたが、感染症対策が緩和されたことに伴い、既存顧客の稼働率も上昇に転じています。こうしたなか、従前の通りオフィス文具通販の販売促進に注力すると同時に、新領域の開拓と新規商材の開発・展開に取り組みました。当期においては、新ブランド「ぼか美人」を立ち上げて女性向けサプリメント等の販売を開始し、新たな顧客層の開拓を図り、また、LED照明器具の販売・レンタルによって築いた顧客基盤を活かすべく、独自開発した医療及び社会福祉法人向けの経営分析システムの提供を開始し、コンサルティングサービスの確立に努めております。

環境サステナ事業

主力であるLED照明機器の販売・レンタルに関しては、2022年4月に建設業許可を有するアルファエレワークス株式会社を

第26期 連結業績

2023年3月期

※比率は対前期比

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
13,561	570	548	233
百万円	百万円	百万円	百万円
2.7%増	18.3%減	26.8%減	47.4%減

完全子会社化したことにより、導入提案から設置工事までを当社グループ内で一貫して請け負う体制が整いました。加えて、医療機関のコロナ対応が幾分緩和されたことは今後の事業拡大に追い風となると見込んでいます。また、積極的な投資を控えていた再生可能エネルギー分野についても、軽井沢ソーラーパークを譲り受けるなど、事業への再進出及び基盤の強化・拡充を図っています。さらに、EV社会実現のカギとなるインフラ整備への貢献を目的として、EV充電器の設置サポートサービスの提供及び充電専用システムの開発を開始し、2022年12月にはこれらEV充電サービスを拡大していくため新たな子会社であるアルファチャージ株式会社を設立いたしました。

Q. 将来の収益源として期待されるEV充電サービスについてご紹介ください。

当社グループは3つのセグメントで構成される多角的な事業ポートフォリオを確立していますが、今後も企業として存続し続けるためには、社会の動向を常に注視し、新たな商材やサービスを開拓することで将来の収益基盤の構築に取り組み続けて、より時代に即した収益構造の形成に努めることが欠かせません。こうした視点に立ち、次なる事業展開として自動車の脱炭素化へ向けた動きに着目いたしました。近年、我が国でもEVの販売台数が増加基調を辿っていますが、充電スポットは依然として不足しており、いったんEVを購入したものの利便性の低さからガソリン車に戻るユーザーも少なくありません。このような

状況を打開するため、政府は補助制度の創設により充電設備設置の拡大を後押ししておりますが、当社グループも充電インフラの整備・充実に資するサービスを新たに開始いたしました。具体的には、宿泊施設や飲食店、またマンションなど、長時間の滞在が見込まれ、かつ施設の利便性向上が集客に直結するような事業者を主要なターゲットとして、これら補助制度を活用したEV充電器の導入を提案し、製品手配や設置工事に加えて補助金の申請まで導入にかかるすべての手続をサポートいたします。さらに、利用者が実際の利用に応じた手数料を負担することを可能にする充電専用システムを開発し、これを充電器に搭載することで設置者の負担をなくするとともに、近隣の充電スポットの検索から充電、決済までを可能にする専用のスマートフォンアプリを提供することで、利用者にとってより快適なEV充電環境の構築を目指します。

スマートフォンアプリを通じた充電器利用から生じる手数料は、当社グループにとっての新たなSTOCKです。EV充電器の設置が進むことでEVでの移動がガソリン車と同等以上に利用しやすいものになれば、EVはより環境負荷の低い移動手段として社会に定着し、伴って充電器の利用は恒常的に行われるものになります。充電器が利用され続ける限り生み出され続けるSTOCKは、これまで築き上げたどの基盤よりも安定したものになることが見込まれます。当社グループは、EV充電インフラの整備を加速させ、カーボンニュートラル達成プロセスの一助となることで、社会のみならず当社グループの持続的な成長を



現してまいります。

Q. 中長期の成長戦略と、対処すべき課題をご説明ください。

私はアルファグループを時代のニーズにしっかりと応える会社にしたいと考えています。人々が何を望んでいるのか、どのような潜在ニーズが存在しているのか、それを鋭敏な感性で的確に捉え、具体的な商材やサービスに変えていく。卓越した先見力

と分析力で、新たな市場とビジネスを創造していく企業グループを目指しています。

私たちが創業した1994年にはスマートフォンもハイブリッド量産車も存在しませんでした。しかし、それらは既に経済社会の健全な発展に不可欠な重要ツールとなっており、さらにDXやAIなどの新しいテクノロジーが産業社会の仕組みを大きく変えようとしています。

当社グループは今後も、STOCK型の事業展開による安定収益の確保と成長分野への挑戦を両立させ、マーケットクリエーター集団としての存在価値を高めていきます。また次の世代に「よりよく」を継承していくため、プラスの変革をもたらし得る新たな取り組みに経営資源を積極投入し、持続可能な社会の構築に寄与してまいります。

Q. 最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

2024年3月期の経営環境は、ウクライナをめぐる国際情勢の緊迫化をはじめ、原材料費と資源・エネルギー価格の高騰が終息の兆しを見せず、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われます。こうしたなか当社グループは、最大の強みであるSTOCK型ビジネスにより安定的な収益の確保に努めるとともに、将来ビジョンの実現に繋がる投資を継続し、企業価値のいっそうの拡大を追求していく考えです。またアルファチャージを筆頭に、地球環境と経済社会のサステナビリティに貢献するサービスをさらに加速し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを創造してまいります。

株主の皆さまに対する利益還元については、これまで成長投資に軸足を置いた利益分配策を実施してきましたが、当期より配当金を増額し、株主優待制度を導入いたしました。今後も中長期的な株主価値の拡大に努めてまいりますので、株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援をいただきたく改めてお願い申し上げます。

第27期
連結
業績予想

2024年3月期

※比率は対前期比

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
13,900 百万円	728 百万円	759 百万円	399 百万円
2.5%増	27.8%増	38.3%増	70.8%増

第26期
株主還元

2023年3月期

1株当たり 配当金	配当性向
12.0 円	29.0 %

当社は環境へ配慮した商材を取り扱うことで持続可能な社会作りに貢献する「環境サステナ事業」に注力しております。EV普及に向けてEV充電器の設置サポートをより迅速に広く展開していくために、2022年12月12日付けで「アルファチャージ株式会社」を設立しました。今後はモバイルアプリを用いた充電サービスの提供も開始し、快適なEV利用のためのインフラ整備に取り組んでまいります。



「アルファチャージ」の取り組み



スマートフォンアプリ「アルファチャージ」の提供開始

UIにもこだわった直感的に操作可能なアプリにより、スマートフォン1台で充電作業を完了させることで、より快適なEV充電環境の提供を目指します。

らくらく
操作

対応EVスタンドのQRコードをアプリで読み込むだけ



利用者登録はアプリにて電話番号を入力するだけ

らくらく
支払い

支払方法は登録したクレジットカードからの決済



EVスタンドの設置場所はマップで確認

らくらく
確認

過去の充電履歴もいつでも確認できる



利用シーンに合わせて充電時間を選択

column 加速するEV普及

乗用車は、新車販売で電動車100%を目標



2035年 日本政府は2035年までに乗用車新車販売における電動車の比率を100%とする目標を掲げています。それに伴い、今後日本ではガソリン車の新車販売ができなくなるため、自動車メーカーも販売車のEV化を進めています。

また、政府はEV購入時に使える補助金・グリーンエネルギー自動車導入促進補助金(CEV補助金)の予算額を大幅に増加し、2022年度2次補正予算で700億円、2023年度当初予算案で200億円の合計900億円を2023年度のCEV補助金に充て、EV購入を後押しする方針を掲げています。

5Gマーケティング事業



5G対応通信端末の普及が本格化するなか、一部の通信事業者ではオンライン手続の強化やキャリアショップ統廃合の動きが見られるなど、モバイル市場はいま歴史的な転換期を迎えています。こうした状況のもと、当社グループでは通信端末販売の強化に向けて運営店舗の戦略的な展開に力を注ぎ、商業施設など好立地への積極的な出店を継続すると同時に、オンラインによる新たな販路の開拓を見据えて当社独自のWEBメディア運営に取り組みました。また、人材派遣ビジネスにおいては、高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材の確保に努めました。

▶ 今後の展望

通信キャリアの方針に従い、店舗統廃合の動きはさらに進むと見込まれますが、通信端末は現代社会において不可欠のものとなり利用者も世代を問わず多様化しております。

このような状況を踏まえれば、当社グループでは実在する販売店舗には、今後もなお大きな需要があると判断し、従来の店舗を見直すとともに好立地への出店を継続し、より高収益かつ高効率での運営が可能な店舗網の確立に取り組んでまいります。また、2021年に運営開始した比較情報サイト「モバワン」に加えて、既に運営実績を有する「すーちゃんモバイル比較」を譲り受け、そのノウハウを活用してそれぞれのコンテンツ充実化を図ることにより、WEB集客の活性化と新販路の構築に取り組んでまいります。今後も店舗網の再構築と端末販売及び人材派遣ビジネスの基盤強化に取り組む、我が国における情報インフラの高度化に貢献してまいります。

売上高	売上高の推移 (百万円)	営業利益	営業利益の推移 (百万円)
10,365 百万円	第25期 10,333	159 百万円	第25期 283
	第26期 10,365		第26期 159

B to Bイノベーション事業



主力ビジネスであるオフィス文具通販の代理店展開については新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う営業活動の自粛やテレワークの実施に起因するオフィス文具需要の減少等を受けて新規需要の減少基調が継続しております。

こうした厳しい状況のもと、既存顧客の利用促進を図るとともに新たな収益基盤の構築に向けて新サービスの開発や新規商材のテストマーケティングに注力いたしました。

➤ 今後の展望

当社グループは、ポストコロナの社会変化を見据えつつ、既存事業の収益維持と新規事業の基盤整備に取り組んでまいります。オフィス文具通販に関しては、既存顧客に対して継続利用に向けた施策を実施することなどにより稼働率の向上を図ります。

また、2022年6月に立ち上げた温活をテーマとする新ブランド「ぽか美人」の市場浸透、及び自社開発した経営分析システムを用いた医療法人や社会福祉法人向けのコンサルティングサービスの確立など、新規取り組みの事業化に注力してまいります。

712 百万円

売上高

売上高の推移 (百万円)

第25期 778

第26期 712

61 百万円

営業利益

営業利益の推移 (百万円)

第25期 285

第26期 61

環境サステナ事業



LED照明機器の販売・レンタルにおいては、導入費用の高額化を抑制できるビジネスモデルとフリッカーレス等の特長を有する製品という強みを活かして提案営業の推進に注力した結果、当社サービスを利用する医療施設は30,000床を超える規模に達し、事業収益も堅調に推移しております。電力小売やエネルギーの利用状況に関するコンサルティングサービスでは、電気料金の上昇を受けて新規開拓活動は手控えたものの、既存顧客から発生する安定収益が当社の連結業績に一定の寄与を果たしています。新たな取り組みとしてEV充電サービスを開始し、これを広く展開していくため2022年12月にアルファチャージ株式会社を設立いたしました。

➤ 今後の展望

引き続き、各商材の利益率向上を通じてセグメント収益の拡大を図ってまいります。また世界的なエネルギー価格の高騰を背景に再生可能エネルギーの活用が加速

するなか、稼働中の飯塚ソーラーパーク、軽井沢ソーラーパークに加えて新たな発電設備の取得を進め、持続可能な産業社会の実現に寄与してまいります。

同名の子会社が提供するEV充電サービス「アルファチャージ」は、EV普及のボトルネックであった充電スポットの不足という問題に補助金等を活用した設置サポートというソリューションを提供し、また充電専用システムを提供することで設置者及び利用者双方の利便性向上を目指すサービスです。2023年3月には専用スマートフォンアプリの提供も開始しており、本サービスの認知度向上と利用促進の取り組みを通じて、カーボンニュートラル達成のカギとなるEV使用環境の整備に貢献してまいります。

2,495 百万円

売上高

売上高の推移 (百万円)

第25期 2,108

第26期 2,495

349 百万円

営業利益

営業利益の推移 (百万円)

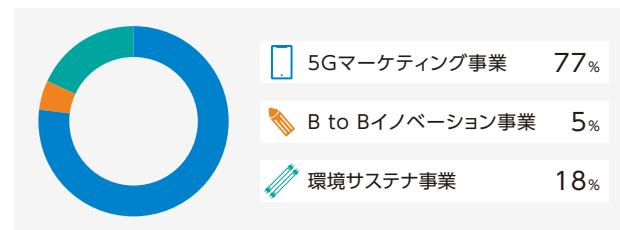
第25期 129

第26期 349

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当期 (2023.3.31現在)	前期 (2022.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	6,652	6,408
固定資産	2,595	2,232
有形固定資産	957	803
無形固定資産	245	102
投資その他の資産	1,392	1,326
資産合計	9,248	8,641
《負債の部》		
流動負債	3,564	3,160
固定負債	536	522
負債合計	4,100	3,683
《純資産の部》		
株主資本	5,147	4,959
資本金	728	728
資本剰余金	686	688
利益剰余金	4,618	4,427
自己株式	△885	△885
その他の包括利益累計額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
純資産合計	5,147	4,958
負債純資産合計	9,248	8,641

セグメント別売上高比率



連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当期 (2022.4.1~ 2023.3.31)	前期 (2021.4.1~ 2022.3.31)
売上高	13,561	13,211
売上原価	9,223	9,357
売上総利益	4,338	3,853
売上利益調整額	△228	△301
差引売上総利益	4,109	3,552
販売費及び一般管理費	3,538	2,854
営業利益	570	698
営業外収益	39	64
営業外費用	61	12
経常利益	548	750
特別利益	0	2
特別損失	103	59
税金等調整前当期純利益	444	692
法人税、住民税及び事業税	201	282
法人税等調整額	9	△33
当期純利益	233	444
親会社株主に帰属する当期純利益	233	444

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当期 (2022.4.1~ 2023.3.31)	前期 (2021.4.1~ 2022.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	△399
現金及び現金同等物の増減額	△208	8
現金及び現金同等物の期首残高	2,774	2,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,568	2,774

会社概要 (2023年3月31日現在)

名称	アルファグループ株式会社
英文社名	Alpha Group Inc.
本社	東京都渋谷区東一丁目26番20号 東京建物東渋谷ビルディング14階
創業	1994年11月30日
設立	1997年10月8日
資本金	728,734千円
従業員数(連結)	211名

関係会社 (2023年6月29日現在)

アルファインターナショナル株式会社
株式会社アルファライズ
アルファエネシア株式会社
株式会社クロード
アルファメディカルマネジメント株式会社
アルファエレワークス株式会社
アルファチャージ株式会社

役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役社長 吉岡 伸一郎 (写真中央)
取締役 徳山 宗年 (写真右)
取締役 西野 裕 (写真左)
取締役(社外) 渡邊 守
監査役(常勤・社外) 松崎 進
監査役(社外) 高橋 雷太
監査役(社外) 小林 裕一



株式状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 20,160,000株
発行済株式の総数 6,962,400株 (自己株式1,309,766株を含む)
株主数 480名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
吉岡 伸一郎	1,695,800	30.00
兼松コミュニケーションズ株式会社	832,000	14.72
株式会社エクステンド	757,600	13.40
立花証券株式会社	537,100	9.50
光通信株式会社	402,200	7.12
株式会社マルチメディアネットワーク	391,500	6.93
鷲見 貴彦	167,200	2.96
株式会社エスアイエル	135,900	2.40
アルファグループ役員持株会	119,500	2.11
株式会社DMM.com証券	54,600	0.97

(注)1.当社は、自己株式を1,309,766株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

